



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日本通信株式会社
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,666	12.8	327		319		321	
30年3月期第2四半期	1,477	6.9	696		700		657	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 327百万円 (%) 30年3月期第2四半期 650百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.02	
30年3月期第2四半期	4.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,589	575	35.6	3.57
30年3月期	2,049	903	43.6	5.64

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 565百万円 30年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期における当社の状況及び経営方針について

平成31年3月期は、新事業戦略の第3期目に当たります。第2期目は、新事業戦略の成果として、従前の減収傾向から増収傾向への転換を果たしました。そして第3期目は、増収を続けることで安定的収益基盤を構築すること、そして今後の成長の柱となる安全・安心な通信の提供基盤の構築を進めます。具体的には、安全性が最も重視される金融分野向けに、当社のセキュリティ通信技術を活用したFintechプラットフォームの構築・提供を進めていきます。また、u-LTE(unlicensed LTE、周波数免許不要のLTE)を使ったIoTプラットフォームの構築・提供を進めていきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	158,328,239 株	30年3月期	158,328,239 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	15,004 株	30年3月期	15,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	158,313,237 株	30年3月期2Q	152,484,359 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年11月9日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネットを利用する端末がPCからスマートフォンに移行する中、モバイルの重要性は高まり、モバイル市場の競争環境を整備し、より公平な環境でMNOとMVNOが切磋琢磨することで通信サービスの低廉化と多様化を促進する政策が推進されています。MVNOは本年6月末現在で906社に達し、MNOに対する競争事業者として認識されるようになりましたが、実質的に大手3社による寡占状態だったモバイル市場において、短期間で900を超える競争事業者が誕生したことは、MVNO事業モデルの有用性を示しています。

通信サービスの低廉化については、既に多くのMVNO事業者が格安SIMとして取り組んでいるため、当社は引き続き、他のパートナーにモバイル・ソリューションを提供するイネイブラー事業者として、通信サービスの多様化に重点を置いて業界をリードしていく方針です。

当社は、イネイブラー事業について、安全・安心な通信の提供、および、5G時代を見据えたLTE技術を利用した事業という二つの軸で取組みを進めています。

安全・安心な通信の提供については、いわゆる格安SIMが主に一般消費者向けのインターネット・サービスを提供しているところ、当社は、セキュリティが極めて重要な領域でモバイル・ネットワークを提供するIoTサービスの展開・拡充を図っています。具体的には、銀行のATM（現金自動預払機）向けの無線専用線サービスや都道府県警察向けのセキュア通信サービス、またはクレジットカード決済の新たな規制に対応した決済システムの提供などです。

また、インターネットによる銀行取引や証券取引、または店舗におけるキャッシュレスな支払など、スマートフォンの使い方が多種多様に広がる中、どのようにセキュリティを確保するかが、日本のみならず世界でも大きな課題となっています。当社は、この課題を解決するための手段として、独自SIMに電子証明書等のセキュリティ機能を搭載して、スマートフォンで安全・安心なインターネット取引を実現するためのプラットフォームとして、「FPoS」(エフポス、Fintech Platform over SIM)を開発しました。

FPoSは、本年5月31日に金融庁の「FinTech実証実験ハブ」の支援案件に決定し、10月末まで、群馬銀行、千葉銀行、徳島銀行、マネーフォワードおよびサイバートラストの各社による実証実験が行われ、12月中旬に金融庁に最終報告書を提出する予定です。また、当社は、FPoSの商用化に向けた取組みも進めています。

もう一つの軸となるLTE技術を利用した事業については、日本及び米国の事業機会についての実証及び検討を進めた結果、まずは米国における取組みを優先することとしました。米国では、2019年初めに、3.5GHz帯のうち約150MHzという広大な帯域が、CBRS (Citizens Broadband Radio Service) として新たに商用サービスに開放され、実質的に周波数免許なしで利用が可能になることが見込まれています。当社は既に当該周波数帯を使う許可を取得し、実験を開始していますが、近く、商用サービスとして提供可能な許可を受け、米国の法人顧客と提携して、広大なショッピングモール内での商用テストサービスを開始するための準備を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較し189百万円増の1,666百万円（前年同四半期は1,477百万円）、営業損失は327百万円（前年同四半期は696百万円）となりました。四半期ごとの売上高は、2018年3月期第1四半期から、毎四半期増収を続けていましたが、当第2四半期は、第1四半期とほぼフラットな売上高となりました。これは、月額課金型サービスが引き続き伸長した一方で、プリペイド型サービスが第1四半期よりも減収となったことが主たる要因です。経常損失は319百万円（前年同四半期は700百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は321百万円（前年同四半期は657百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少しました。これは主に現金及び預金が312百万円、未収入金が168百万円、売掛金が64百万円減少したことによるものです。固定資産は272百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。これは主に有形固定資産が31百万円、無形固定資産が42百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は965百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が58百万円、未払金が53百万円減少したことによるものです。固定負債は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は1,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は575百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は647百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出（前年同四半期は1,052百万円の支出）となりました。これは主に未収入金が168百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失を319百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出（前年同四半期は9百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出（前年同四半期は725百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、数値としての業績予測を公表することには反対の立場をとっています。

会社としては、経営方針や経営戦略を説明し、戦略の実現に向けた進捗を示すことが重要であると考えています。投資家の皆様には、当社の経営方針及び経営戦略をご理解いただき、その時点における実績と戦略実現に向けた進捗を基に投資判断をしていただきたいと思います。

以上の考え方から、当社は、四半期決算説明会やホームページ等を通して、経営方針、経営戦略、戦略実現に向けた進捗及び四半期実績を積極的に公表しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,232	647,345
売掛金	535,164	470,173
商品	132,335	136,582
貯蔵品	43	71
未収入金	168,608	—
その他	99,699	103,384
貸倒引当金	△58,224	△49,088
流動資産合計	1,837,859	1,308,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,564	82,095
減価償却累計額	△81,564	△82,095
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	662,172	713,276
減価償却累計額	△659,235	△679,021
工具、器具及び備品(純額)	2,937	34,255
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	2,937	34,255
無形固定資産		
特許権	1,426	1,743
ソフトウェア	5,322	34,135
ソフトウェア仮勘定	8,366	22,123
無形固定資産合計	15,116	58,002
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	35,746
敷金及び保証金	145,156	144,047
その他	110	110
投資その他の資産合計	185,266	179,904
固定資産合計	203,320	272,161
繰延資産		
株式交付費	6,489	4,868
社債発行費	2,081	4,389
繰延資産合計	8,571	9,257
資産合計	2,049,751	1,589,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,744	336,362
1年内返済予定の長期借入金	81,780	23,400
リース債務	3,635	1,260
未払金	113,225	59,579
未払法人税等	23,091	20,224
前受収益	91,530	95,939
預り金	180,213	162,451
買付契約評価引当金	209,186	224,996
その他	70,250	40,885
流動負債合計	1,084,659	965,100
固定負債		
長期借入金	54,600	42,000
リース債務	1,785	1,155
その他	5,639	6,057
固定負債合計	62,024	49,212
負債合計	1,146,683	1,014,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,034,830	4,034,830
資本剰余金	2,375,020	2,375,020
利益剰余金	△5,658,534	△5,979,778
自己株式	△2,191	△2,192
株主資本合計	749,124	427,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	143,989	137,742
その他の包括利益累計額合計	143,989	137,742
新株予約権	9,954	9,954
純資産合計	903,067	575,576
負債純資産合計	2,049,751	1,589,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,477,042	1,666,271
売上原価	1,365,763	1,253,596
売上総利益	111,278	412,675
販売費及び一般管理費	807,298	740,427
営業損失(△)	△696,020	△327,751
営業外収益		
受取利息	912	8
為替差益	—	12,913
その他	6,310	2,140
営業外収益合計	7,223	15,062
営業外費用		
支払利息	7,429	453
株式交付費償却	1,035	1,621
社債発行費償却	2,296	1,716
持分法による投資損失	—	2,717
為替差損	737	—
その他	42	0
営業外費用合計	11,540	6,509
経常損失(△)	△700,336	△319,198
特別利益		
新株予約権戻入益	44,464	—
特別利益合計	44,464	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△655,872	△319,198
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,045
法人税等合計	2,045	2,045
四半期純損失(△)	△657,917	△321,243
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△657,917	△321,243

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	770,234	832,027
売上原価	686,548	629,481
売上総利益	83,686	202,545
販売費及び一般管理費	399,647	363,987
営業損失(△)	△315,960	△161,441
営業外収益		
受取利息	461	7
為替差益	420	6,061
その他	5,830	1,116
営業外収益合計	6,711	7,185
営業外費用		
支払利息	3,820	204
株式交付費償却	678	810
社債発行費償却	1,148	774
持分法による投資損失	—	1,329
その他	42	0
営業外費用合計	5,689	3,118
経常損失(△)	△314,939	△157,374
特別利益		
新株予約権戻入益	116	—
特別利益合計	116	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,822	△157,374
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,023
法人税等合計	1,023	1,023
四半期純損失(△)	△315,845	△158,397
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,845	△158,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△657,917	△321,243
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,067	△6,247
その他の包括利益合計	7,067	△6,247
四半期包括利益	△650,849	△327,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650,849	△327,490

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△315,845	△158,397
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,568	△1,602
その他の包括利益合計	3,568	△1,602
四半期包括利益	△312,277	△159,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312,277	△159,999

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△655,872	△319,198
減価償却費	168,904	7,622
受取利息及び受取配当金	△912	△8
支払利息	7,429	453
持分法による投資損益(△は益)	—	2,717
新株予約権戻入益	△44,464	—
為替差損益(△は益)	1,290	△13,611
売上債権の増減額(△は増加)	△276,043	68,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,323	△1,899
仕入債務の増減額(△は減少)	43,905	24,352
未収入金の増減額(△は増加)	82,589	168,608
前受収益の増減額(△は減少)	△31,003	4,172
未払又は未収消費税等の増減額	16,944	△28,206
その他	103,425	△62,729
小計	△702,131	△149,661
利息及び配当金の受取額	912	8
利息の支払額	△7,297	△449
訴訟和解金の支払額	△342,095	—
法人税等の支払額	△2,230	△3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,841	△154,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,017	△40,212
無形固定資産の取得による支出	△57,281	△44,830
定期預金の預入による支出	—	△18,750
定期預金の払戻による収入	122,525	56,250
敷金及び保証金の差入による支出	△22,932	—
敷金及び保証金の回収による収入	394	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,687	△46,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△328,226	△70,980
株式の発行による収入	1,078,076	—
リース債務の返済による支出	△24,357	△3,005
その他	—	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,492	△78,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,093	3,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,567	△275,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,411	922,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,843	647,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,350,209	126,833	1,477,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,359	2,359
計	1,350,209	129,192	1,479,401
セグメント損失(△)	△190,465	△33,932	△224,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△224,397
セグメント間取引消去	1,305
全社費用(注)	△479,289
ソフトウェアの調整額	6,360
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△696,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,563,846	102,425	1,666,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,345	10,345
計	1,563,846	112,770	1,676,617
セグメント利益	117,618	2,840	120,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,458
セグメント間取引消去	△227
全社費用(注)	△448,046
ソフトウェアの調整額	64
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△327,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。